

貸借対照表

(2024年3月31日 現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,820,702	流動負債	413,526
現金及び預金	266,523	買掛金	142,188
受取手形	1,826	未払金	33,111
電子記録債権	19,059	未払費用	20,293
売掛金	183,982	未払消費税等	25,172
商品及び製品	119,903	未払法人税等	45,998
仕掛品	112,224	前受金	20,815
原材料及び貯蔵品	376,023	預り金	4,309
前渡金	11,772	賞与引当金	98,262
前払費用	16,757	役員賞与引当金	19,815
未収入金	2,613	その他の	3,563
短期貸付金	701,297	固定負債	121,747
その他	8,723	退職給付引当金	10,215
固定資産	337,128	資産除去債務	98,161
有形固定資産	120,668	預り保証金	13,370
建物	87,881	負債合計	535,273
車両運搬具	0		
工具器具及び備品	32,787	純資産の部	
無形固定資産	71,140	株主資本	1,622,557
ソフトウェア	70,700	資本金	10,000
その他	440	資本剰余金	1,095,366
投資その他の資産	145,320	資本準備金	-
破産更生債権等	64	その他資本剰余金	1,095,366
前払年金費用	48,783	利益剰余金	517,191
繰延税金資産	90,590	利益準備金	122,307
差入保証金	5,947	繰越利益剰余金	394,884
貸倒引当金	△ 64	評価・換算差額等	-
		純資産合計	1,622,557
資産合計	2,157,830	負債及び純資産合計	2,157,830

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

商品及び原材料……移動平均法による原価法

仕掛品……移動平均法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 株式給付引当金(その他引当金)

従業員持株会への参加意欲を促すため、加入者へ支給予定の親会社株式について、期末時点の時価、予定支給者数で計算した金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は部品の販売に係る収益は、商品又は部品を顧客に引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点において収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合は、出荷時に収益を認識しております。

保守サービス等の受託業務に係る収益は、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っており、当該契約の履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(2) グループ通算制度の適用

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。

(3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

5. 当期純利益金額 122,307 千円

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。